

2019年(平成31年)2月5日(火曜日)

## 新設商業施設

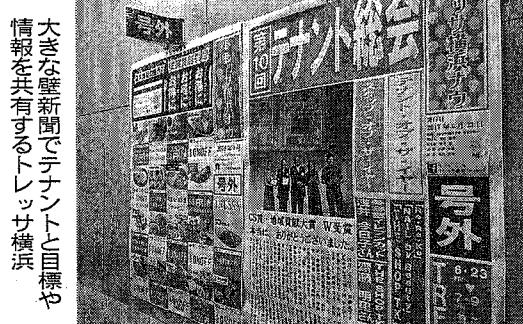
## 商いの新しいものさし

(株)商い創造研究所  
代表取締役

松本 大地

第98回

## 小売業の「労務倒産」を回避する解決策



最近、「労務倒産」という言葉を耳にするようになつた。それは人手不足や人件費の高騰、労使関係の悪化などの労務問題が原因で起つる企業倒産のこと。売り上げは伸びても働き手が不足して、既存事業継続や新規出店を断念したり、人件費負担が大きくなり経営

社会背景には、働き手の中心である15~64歳の生産年齢人口が、1995年の約8700万人をピークに毎年約50万人減り続けている。2030年の生産年齢人口は7000万人弱になるとの予測があり、11年後の30年は決して遠い将来ではない。少子高齢化の進展で人口のペイを増

に行き詰まるケースだ。小売業や商業アベロッパーの共通した悩みはいか足も人件費の高騰、労使関係の悪化などの労務問題が原因で起つる企業倒産のこと。売り上げは伸びても働き手が不足して、既存事業継続や新規出店を断念したり、人件費負担が大きくなり経営

になっていく。

社会背景には、働き手の中心である15~64歳の生産年齢人口が、1995年の約8700万人をピークに毎年約50万人減り続けている。2030年の生産年齢人口は7000万人弱になるとの予測があり、11年後の30年は決して遠い将来ではない。少子高齢化の進展で人口のペイを増

やすことは難しいが、労務倒産を避ける打開策を提案する。

まずは「働き手の付加価値を高める」と。日本

の労働生産性は主要先進国7カ国の中では最下位で、米国の3分の2の水準にある。長時間労働を好むとする企業風土を払拭すべきないこと

が、労働生産性の低下の一因である。上記報告書内調査、社内会議と内部作業に費やすことに時間を使われ、生産性向上を阻害する慣行も問題の根っこにある。

もう一つは「職場の環境改善」。多くの小売業では長時間の立ち仕事が中心で、食事や休憩は心と体をリフレッシュする

大変な時間だ。最近は居心地の良い後方施設整備が進んでいるが、狭くて暗い休憩室、古くなつたパイプ椅子やオフィ

アワーを楽しむ、家

族で食事をする、ボランティア活動などの暮らし方をする。上司が残業している間も部下は先に帰り、部下が残業していくのも上司も先に帰ることは普通の光景であり、設計事務所で働く日本人の友人は「付き合いで残業がないことが効率よくクリエイティブな仕事ができる」と違つて客に見えない部分への投資は優先順位が低くされがちだが、これ

では優秀な人材も辞めてしまひ、質の悪い店舗運営に陥る。一番の顧客は誰かと言えば、そこで働く地域のパートやアルバイトの方々である。

実例として某フアミリーレストランのパート社員が、「衛生管理に厳しく、休憩室も整理整頓されていい」と新商品は全員で試食するから美味しいと話せる」といった情報

を報じた。身近で働く人の声は、自店への信頼度を大きく左右する

大事にしている。

理念の共有、職場の環境改善、そして古い組織の壁や慣習を打ち崩した付加価値づくりで、小売業の働き方イノベーションが促進されることを強く期待したい。

(株)商い創造研究所  
代表取締役  
情報共有するトレーナー 横浜

2019年(平成31年)2月5日(火曜日)

2019年(平成31年)2月5日(火曜日)

2019年(平成31年)2月5日(火曜日)

2019年(平成31年)2月5日(火曜日)

2019年(平成31年)2月5日(火曜日)

2019年(平成31年)2月5日(火曜日)